

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	安全管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-001		
		予算所管課	総務局総合安全対策室				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例			
	事業	安全管理事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理	
個別計画							

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 市の施設を利用したり、イベントに参加される市民の安全を確保し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事故発生件数	市実施イベントや市管理施設における重大な事故の発生件数	毎年	件	0

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	①市施設の安全管理	日常点検に加え、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	一斉点検＝2,449施設	一斉点検＝2,513施設	一斉点検＝約2,500施設
	②イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、総合安全対策室が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数＝113件	イベント検証数＝88件(H30年1月末現在)	イベント検証数＝120件
	③市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数337名	受講者数312名(予定)	受講者数320名
	④職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため研修会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者＝45名(H24年度以降入庁者対象)	出席者＝38名(H25年度以降入庁者対象)	出席者＝45名(H26年度以降入庁者対象)
	⑤危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等を市へ通報を行うことで、事件・事故の未然防止など、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続	新聞販売店等4事業者と通報協定を継続
⑥職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。	管理監督職研修を実施	管理監督職研修を実施	管理監督職研修を実施	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
28決算	1,787	20,970	22,757	0	0	0	22,757	2.30	7.70	0.00	0.00
29当初予算	2,773	20,970	23,743	0	0	180	23,563	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	2,525	20,970	23,495	0	0	182	23,313	0.90	0.90	3.20	3.20

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、危機管理研修参加費ほか	190		旅費	近接地旅費、危機管理研修参加費ほか	190
	需用費	事務用品一式、AEDパッド、AED修理費ほか	994		需用費	事務用品一式、AEDパッド、オイルマットほか	825
	委託料	安全管理研修	1,049		委託料	安全管理研修	700
	使用料及び賃借料	コピー使用料 安全管理研修会場使用料	500		使用料及び賃借料	コピー使用料 安全管理研修会会場使用料	500
	負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか	40		負担金補助及び交付金	危機管理研修ほか	40
	備品購入費		0		備品購入費	AED更新費用	270
合計(A)			2,773	合計(B)			2,525

予算増減(B)-(A)	-248	主な理由	研修、委託料の削減による減
-------------	------	------	---------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	不当要求等対策委員会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-002	
		予算所管課	総務局総合安全対策室			
		連絡先	(078)918-5069			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例		
	事業	安全管理事務事業		実施方法	直営	○
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理	
個別計画						

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 本市が行う事務事業の公正を害する行為や、職員に対する違法又は不当な要求行為、さらに職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為に適切に対処し、職員の公正な職務の遂行を確保するとともに、公正かつ公平な市政運営を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
不当要求行為等の件数	職員に対する違法又は不当な要求行為等の発生件数	前年度比	件	減少

**事業内容**

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		28年度	29年度	30年度
①管理職等に対する研修を実施する。	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	2回	2回	2回
②各課窓口等における個別支援と現場協議を実施する。	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。	119回	120回	120回
③相談事案等に対する指導・助言	一方的な郵便物等の送りつけや不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する指導・助言を実施する。	191回	160回	160回
④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等の公共工事や福祉行政の場からの締め出しによる暴力団排除活動を推進する。	10回	10回	10回
⑤不当要求等による対策を実施する。	市の事務事業に関連して発生する不当要求行為等の対策方針等を検討するため明石市不当要求行為対策委員会等を設置し全庁的な対応を図る。	0回	0回	0回
⑥危機管理研修の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、訓練を実施し対策の強化を図る。	5回	15回	10回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他
28決算	24	10,700	10,724	0	0	0	10,724		1.00		0.00
29当初予算	160	10,700	10,860	0	0	0	10,860		0.00		0.00
30当初予算	160	10,700	10,860	0	0	0	10,860		1.00	合計	2.00

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	20	旅費	20		
	需用費	100	需用費	100		
	<b>合計 (A)</b>	<b>160</b>		<b>合計 (B)</b>	<b>160</b>	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
--------------	---	------	--



平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-004		
		予算所管課	総務局総合安全対策室				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例			
	事業	地域防犯事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民 警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	前年比	件	減少
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署、明石防犯協会、市教育委員会とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	12回	12回
	②広報媒体を使った防犯啓発	・広報あかし(毎月1日号「あかし防犯情報」、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。また、防災行政無線を活用し、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。	広報:12回 放送:週2回	広報:12回 放送:週1回(11月まで週2回)	広報:12回 放送:週1回
	③地域に向く防犯啓発	・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひったくりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。また、明石警察署と合同で出前講座を実施。	パトロール:907回 出前講座:12回	パトロール:900回(見込み) 出前講座:6回(H30年1月末)	パトロール:900回 出前講座:12回
	④イベントによる防犯啓発	・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で防犯講演会や防犯活動に実績のある団体への表彰などを行う「あかし安全・安心市民大会」を実施する。	1回	1回	1回
	⑤明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対する補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円
⑥市管理施設等への防犯カメラの設置	犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、駅前広場、公園等の市管理施設等に防犯カメラの設置を行う。	30台	15台	15台	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算	12,688	19,780	32,468	0	0	0	32,468		1.80		0.00
29当初予算	8,232	19,780	28,012	0	0	0	28,012		0.00		0.00
30当初予算	9,786	19,780	29,566	0	0	0	29,566	任期付	2.00	合計	3.80

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	地域防犯アドバイザー報酬 手話通訳報償費	276		報酬	地域防犯アドバイザー報酬 手話通訳者報償費	255
	需用費	防犯啓発用ポスター印刷ほか	270		需用費	防犯啓発ポスター印刷ほか	270
	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	76		委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	87
	使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場 使用料	50		使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場 使用料	50
	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560		負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560
	備品購入費	市管理施設等への防犯カメラの 設置	5,000		備品購入費等	市管理施設等への防犯カメラの 設置、青色パトロール車更新費用	6,564
合計(A)			8,232	合計(B)			9,786

予算増減 (B)-(A)	1,554	主な理由	青色防犯パトロール車の更新に伴う増
-----------------	-------	------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117100000-005		
		予算所管課	総務局総合安全対策室				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
 東北地方太平洋沖地震の被災地の要望に沿った支援を行うことで早期の復旧、復興に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
応援職員の派遣期間	応援人員×派遣期間(月)	毎年	延べ月数	24

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		
		28年度	29年度	30年度
応援職員の派遣	関西広域連合による東北支援の枠組みであるカウンターパート方式に基づいて、宮城県気仙沼市に職員を派遣し、復旧・復興の支援を行っている。平成25年度からは派遣期間を中長期(3か月以上)としている。	年間を通じ常時2名体制で派遣	年間を通じ常時2名体制で派遣	年間を通じ常時2名体制で派遣

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
28決算	1,413	4,050	5,463	0	0	0	5,463	正規	0.40	パート	0.00
29当初予算	1,193	3,240	4,433	0	0	0	4,433	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,143	3,240	4,383	0	0	0	4,383	任期付	0.00	合計	0.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	中長期派遣職員等の旅費	762	旅費	中長期派遣職員等の旅費	762
需用費	中長期職員用の物資	57	需用費	中長期派遣職員用の物資	57
役務費	物資の輸送費	0	使用料及び賃借料	現地視察における移動費用・職員現地使用車リース費用	324
使用料及び賃借料	現地視察における移動費用・職員現地使用車リース費用	374			
合計(A)			合計(B)		
		1,193			1,143

予算増減(B)-(A)	-50	主な理由	リース費用の減
-------------	-----	------	---------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	水防・水難救助事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117100000-007				
		<b>予算所管課</b>	総務局総合安全対策室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5069						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	消防費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	水防費	<b>根拠法令・要綱等</b>	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等					
	<b>事業</b>	水防・水難救助事務事業							
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	○
<b>個別計画</b>				委託	○	指定管理	○		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	水災への警戒と防止に努め、被害の軽減を図ることで市民の水災に対する安全を向上させる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	150
<b>事業内容</b>	○ 毎年、出水期前に水防法に定められた水害に備え、体制を整え効果的な水防活動を行っている。				
	1 水防計画等の策定 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行っている。策定された水防計画は、水防班長会議で庁内周知するとともに、水防隊連絡会では消防団へも周知しており、これに基づきマニュアル等の整備を行っている。 なお、水防計画については、防災会議で諮ることとなっている。				
2 水防訓練等の実施 港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施 宅地防災パトロールの実施 水防訓練、職員研修の実施					
○ 水防活動の実施 洪水、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした活動を行う。 平成27年度は合計7回、平成28年度は合計8回、平成29年度は合計6回の水防活動を行った。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	1,548	19,120	20,668	0	0	0	20,668	正規	1.70	7/11/1	0.00
29当初予算	2,777	15,070	17,847	0	0	100	17,747	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,614	15,070	17,684	0	0	100	17,584	任期付	0.50	合計	2.20

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	報償費	水防隊報償金		30	30年度当初予算事業費明細	報償費
需用費		消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷)	980	需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷)		880
役務費		防災情報現場中継システム通信料	50	役務費	防災情報現場中継システム通信料		87
委託料		水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,200	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務		1,100
備品購入費		水防資機材	190	備品購入費	水防資機材		190
その他		研修旅費、防災情報現場中継システム利用料	327	その他	研修旅費、防災情報現場中継システム利用料		327
<b>合計(A)</b>			2,777	<b>合計(B)</b>			2,614

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-163	<b>主な理由</b>	消耗品費等の見直しに伴う減
--------------------	------	-------------	---------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	災害対策一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>事務事業の総点検の整理番号</b>	0117100000-008		
		<b>予算所管課</b>	総務局総合安全対策室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5069				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計		<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	消防費		<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	消防費		<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度 不明	
	<b>目</b>	災害対策費		<b>根拠法令・要綱等</b>	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか		
	<b>事業</b>	災害対策一般事務事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○ 補助・助成	その他	
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	指定管理		
<b>個別計画</b>	地域防災計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	災害時に備える取り組みを推進し、市民の生命及び財産への被害を防止又は軽減する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	500
出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数	毎年	回	60	
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			28年度	29年度	30年度
	①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。【明石市防災会議】会長：市長、副会長：副市長、委員：防災関係機関等の職員、関係行政機関職員、市職員等29名で構成。		1回	1回
	②防災訓練を実施する。	明石市総合防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。災害対策本部各部の訓練を実施し、災害対応能力の向上を図る。	2回	2回	2回
	③食糧の備蓄	備蓄食糧の賞味期限切れに伴う入れ替えを行う。また、その他の備蓄物資についても、適宜見直しを行い、充実を図る。	9000食(乳幼児・高齢者用食料等)	9000食(乳幼児・高齢者用食料等)	9000食(乳幼児・高齢者用食料等)
	④防災無線の維持管理及び更新	防災行政無線(同報系)と地域防災無線の定期点検、修繕などの維持管理を行う。またシステムのデジタル化更新に向けて、工事を実施する。	60か所	60か所	60か所
	⑤各種啓発事業の実施	ハザードマップを活用した出前講座、地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。	62回 (図上訓練10, 講座35, 訓練)	61回 (図上訓練6, 講座35, 訓練20)	60回 (図上訓練5, 講座40, 訓練15)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
28決算	36,600	21,550	58,150	0	0	0	58,150	2.00	7.00	0.00
29当初予算	127,374	17,500	144,874	0	108,300	0	36,574	0.00	0.00	0.00
30当初予算	189,427	17,500	206,927	0	169,700	0	37,227	0.50	2.50	2.50

<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	10,228		需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	10,228
	工事請負費	防災行政無線整備工事	105,200		工事請負費	防災行政無線整備工事	161,701
	委託料	防災行政無線デジタル化工事管理委託、防災訓練会場設営委託	8,485		委託料	防災行政無線デジタル化工事管理委託、防災訓練会場設営委託	13,980
	負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	951		負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	951
	備品購入費	ポータブル発電機	400		備品購入費	ポータブル発電機	400
	その他	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料、役務費(通信料、手数料)	2,110		その他	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料、役務費(通信料、手数料)	2,167
	<b>合計(A)</b>				127,374	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	62,053	<b>主な理由</b>	デジタル防災行政無線整備事業(債務負担事業2か年目)に係る委託料及び工事請負費の増
--------------------	--------	-------------	---